議 事 要 旨 記 録 票

日 時	令和7年2月14日（金） 14時～16時
場 所	防災情報センター 災害対策本部室
会議件名	令和6年度 第3回 日野市子どもの貧困対策推進委員会・庁内連絡会
主な議題	第2期日野市子どもの貧困対策に関する事業の進捗状況について
参加者	<p>■推進委員会委員〈学識経験者〉福田 憲明（委員長）、小田川 華子（副委員長）〈市民委員〉平田 康代、星野 美智代〈民生児童委員の代表者〉中村 眞紀子〈子どもの貧困対策に関する活動を行っている者〉阿部 智子、岩谷 健治〈小中学校の代表者〉和田 栄治、千葉 智弘〈市職員〉村田 幹生（子ども部長）、萩原 美和子（健康福祉部長）</p> <p>■欠席者 藤浪委員、中田委員</p> <p>■庁内連絡会委員 企画経営課長、納税課長、都市計画課長、産業振興課長補佐（産業振興課長代理出席）、福祉政策課長、健康課長、子育て課長、保育課長、子ども家庭支援センター長、発達・教育支援課長、教育部統括指導主事</p> <p>※庁内連絡会委員については氏名省略</p> <p>■欠席者 平和と人権課長、生活福祉課長、学務課長、生涯学習課長、教育指導課主幹</p> <p>■オブザーバー 子育て課 猪鼻主幹</p> <p>■事務局〈副市長〉波戸 尚子〈セーフティネットコールセンター長〉簗野 亨〈副主幹〉地下 有可里〈ひとり親相談係長〉秋山 滋美〈自立支援係長〉小林 拓也〈主事〉青木 勉、市川 巧真</p>
配布資料	<p>資料 1-1 令和6年度子どもの貧困対策に関する職員研修実施報告及び7年度研修について</p> <p>資料 1-2 アンケート結果まとめ(一部抜粋)</p> <p>資料 1-3 令和7年度職員研修案</p> <p>資料 2-1 基本方針に関する事業進捗状況管理表</p> <p>資料 2-2 雇用・就労についての事業一覧</p> <p>資料 2-3 高校生奨学金制度について</p> <p>資料 3 「ひのっ子若者みらいプラン(第1期日野市こども計画)(素案)」の概要</p> <p>資料 4 第3期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針見直しについて</p>

<p>結 果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 了承(意見なし) ● 了承(意見あり) ○ 要修正・再説明 ○ 不承諾 ○ 情報共有のみ <p style="margin-left: 150px;">} いずれかに該当する場合は「主な内容」欄に 意見要旨を記載</p>
<p>主な内容</p>	<p>1. 令和6年度子どもの貧困対策に関する職員研修実施報告及び7年度研修について（報告・協議）（資料1-1・1-2・1-3）</p> <p>（事務局：青木）</p> <p>令和6年度職員研修についての報告。6年度はヤングケアラー支援をテーマとしたため、主管課である福祉政策課と合同で開催した。第1弾として令和6年7月より福祉政策課にて庁内掲示板に動画視聴研修の案内を掲示。動画の内容は東京都作成のヤングケアラーのドキュメントムービーと、支援マニュアル基本編動画、各支援機関別動画。</p> <p>動画視聴を前提に第2弾として令和6年10月28日に集合型研修を実施。各課より1名ずつ参加で55名程度参加の予定であったが、選挙が前日に執行された為、当日は合計38名の参加となった。当日は本委員会副委員長でもある小田川先生と、日野市ヤングケアラーコーディネーター浅野氏による講演と、参加者によるグループディスカッションを行った。終了後参加者へアンケートを提出してもらい。抜粋したものが資料1-2</p> <p>講演部分に関しては動画を撮影し、後日庁内全体へ公開した。</p> <p>当日講師として参加いただいた小田川副委員長、ヤングケアラー支援担当主管課長である福祉政策課長より当日の様子等について一言頂いた。</p> <p>（小田川副委員長）</p> <p>今回グループワークを行うにあたり準備段階から力を入れた事は、どれだけ参加者に身近なこととして考えてもらえるかという事で、問の立て方をどうするか議論を重ねた。事例検討の中の本人、家族の生活はどういった日常なのかといったことに思いをはせてもらい、ヤングケアラーの支援に一職員、一市民としてどう取り組むのかを考えてもらう事を大事にするべくプログラムを組み立てた。そういったこともあり各参加者が深く考え検討いただける時間になったと思う。またこういった状況の子たちを見過ごしてしまうとひとり立ちといったステージの際に非常に大きな困難につながっていく為、早い段階で気づいていくことの大事さも考えてもらえたと思う。</p> <p>（福祉政策課長）</p> <p>研修の中で印象に残ったことは、グループワークの最初に「あなたの周りのヤングケアラー」ということでアニメや漫画、ドラマの身近なキャラクターで</p>

想像するという設問があり、複数のキャラクターの名前があがっていたこと。実際にヤングケアラーかどうかは別としても、「家族の世話を過度に行う子ども、若者」といった定義を文字だけで理解するのではなく、身近なキャラクターに置き換えたうえで議論するということはとても分かりやすいという事を改めて感じた。何をもって過度に行っているかという事を客観的に判断することは困難ではあるが、実際にそのような境遇に置かれていて悩んでいる、苦しんでいる子どもたちがいるという事を知っていただき、自分たちで何ができるだろうかという事を考える貴重な機会になったと思うので、とても良い研修であったと思う。

(事務局：青木)

7年度研修案について 資料 1-3 参照

開催時期、開催方法は今年度同様 10 月頃に集合型で行い、グループディスカッションも継続予定。テーマは「教育と福祉の連携」と「子ども若者の意見表明等、子どもの権利の保障と擁護」の 2 点で検討中。

「教育と福祉の連携」については講師として当委員会委員長でもある福田先生に、「子ども若者の意見表明等、子どもの権利の保障と擁護」については本日も参加いただいている子育て課猪鼻主幹より、子どもの意見表明等についてこども計画、こども条例を交えてお話しいただく予定。

グループディスカッションについては、子どもの意見表明の方法等について意見交換を実施する予定。

【質問・意見等】

① (星野委員)

教育と福祉の連携という事で市の正規職員のほか学校の教職員や保育園、その他保育に従事している方も対象に含めてはどうか。(意見)

➡ (事務局：青木)

現時点では職員以外に対象を広げるという事は案としてはなかったのですが、今後検討を進めていく。(回答)

(福田委員長)

教育と福祉の連携というところで、教育委員会より前田統括指導主事、各校長へコメント、意見等伺い。

② (前田統括指導主事)

ヤングケアラー等に関しては都からの通知等により教員への啓発は行っている。研修等の情報交換等の中でそういった内容にも興味があるという事も出てきているので、現時点ではまだ合同で研修を行うといったことではありませんが、教員の中でもそのように努めているところ。(意見)

③（千葉委員）

研修については各教員も参加できると大変勉強にはなると思うが、授業もある為なかなか難しい部分もある。私が小学校の校長会を代表してこの会議に参加しており、毎回内容を校長会で話している。その後各校長が各職員に職員会議等で周知していくという方法をとっているので、そのような方法を継続できればと思う。（意見）

④（和田委員）

学校、教員との連携というのはとても重要なことだと思う。現状学校でも対応はできていると思う。各機関が、学校に対してどのように連携して頂けるかという内容についてはぜひやっていただけるとありがたいと思う。（意見）

（福田委員長）

スクールカウンセラー（以下 SC）、スクールソーシャルワーカー（以下 SSW）が共に児童生徒を支えているという事に関して、市民の方々がどの程度ご理解いただいているのかを参考意見として伺いたい。

⑤（発達・教育支援課長）

SSWは現在7名体制で行っており、各中学校区に1人という目標で行っている。学校の依頼に基づいて、その子どもの置かれた家庭の環境等にアプローチしていくというもの。また SC、我々は学校派遣心理士と呼んでいるが、エールで所管している臨床心理士の先生を学校に派遣するという事を行っている。この SSW、SC は学校の先生たちとも密に連携を取っており、また福祉的視点も含めてのアプローチをしているので、保護者の皆様にとってはかなり有効なツールであると思っている。（回答）

⑥（平田委員）

子ども食堂をやっている為色々な保護者と話す機会もあり、現在も不登校生徒の保護者の方から相談を受けている。学校の担任の先生が一番の窓口だと思っているが、しばらく不登校の子に対して学校の先生がどのように対応しているか気になっている。また、スクールソーシャルワーカーの皆様がどのように子どものケアをしているのか等が知りたい。別の家庭の方からもいろいろな相談を受けている。（意見）

2. 「第2期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針」に係る事業の進捗等について（報告・協議）（資料 2-1・2-2・2-3）

事務局にて事業進捗状況管理表より説明を行ったのち、産業振興課長補佐より「雇用・就労についての事業一覧」について、庶務課長より「高校生奨学金制度について」の説明をそれぞれ行った。

(産業振興課長補佐)

資料 2-2 は産業振興課にて、市で行っている雇用や就労に関する事業について全庁調査を行いまとめたもの。

日野市では 25 の事業を実施している。各概要や令和 6 年度の予算額実績等は一覧の記載の通り。また事業の内容について産業振興課にて、事業者への支援を「雇用」、個人への支援を「就労」、そのどちらも含む場合は「雇用・就労」と 3 パターンに分類を行った。

25 事業のうち「雇用」が 9 事業、「就労」が 14 事業、「雇用・就労」が 2 事業となっている。

予算規模として全体で約 1 億 7,100 万円、内訳として「雇用」が約 1 億 3,900 万円、「就労」3,200 万円、「雇用・就労」は予算計上無し。

「雇用・就労」の事業に関しては産業振興課にてハローワークや東京しごとセンター多摩と共同し、面接会や就労の為の各種セミナーなどを実施している。令和 6 年度の大学等卒業予定者や既卒数年以内の方を対象とした面接会を 3 回、全世代を対象とした面接会・セミナーを 8 回、55 歳以上の方を対象とした面接会・セミナーを 3 回実施している。

今回の調査結果については、市が行う雇用就労に関する事業の一環として今後も活用していく予定。

(事務局：簗野)

今回調査しまとめていただいた情報を、必要としている方々に周知できるよう市のホームページの掲載等方法を検討していく予定。

続いて庶務課長より資料 2-3 高校生奨学金制度について説明

(庶務課長)

高校生奨学金は、庶務課にて市内に居住する高校生等で経済的理由等により就学が困難な方に対し、教育の機会均等を図ることを目的として設けているもの。現在の状況として支給額は月 1 万円で、都立高校の授業料相当額を支給している。令和 6 年度は対象者は 160 名で所得要件を設けている。

平成 20 年代以降、高校生の授業料無償化、高校生等奨学給付金、都立高校等給付型奨学金など、低所得世帯の高校生を対象とした国や都の就学支援制度が整備されつつある。

また、東京都育英資金や受験生チャレンジ支援貸付事業など、無利子貸与型の支援制度や、近年では児童手当の対象拡大や、018 サポートなど就学支援以外の制度も拡充している。

これらの状況を踏まえて、奨学金制度の今後について検討しているところであるが、教育上の機会均等を図るといふ市独自の高校生奨学金の目的は、他制度の整備により果たされていると考えられる。

今後は国や都などの制度の活用を推奨し、市独自の高校生奨学金制度を終了することを検討している。

終了することとなった場合には、令和7年度は周知期間として制度廃止に関する丁寧な情報提供に努めることを予定している。

本検討に関しては市の行政評価というものに諮っていて、参考として資料1ページ目の下段に市民の皆様から寄せられた意見を載せている。

また資料2ページ目には文部科学省の令和3年度調査による、学校教育費や学校外活動費に平均1人当たり年間いくらかかっているかという資料と、高校生に対して教育費を支援する制度について参考に記載している。

(福田委員長)

市でもこれだけ多くの事業を展開されているという事が分かると思う。求めている人に適切にマッチングしていくという点について、どのようなプロセスで進めていくか。またホームページ等での周知をしたとして、それを見て動ける人だけではなく、動きたくても動けない、本人でも何をしたらいいのかわからないような切羽詰まった状況にある方も多数おられると思う。その為市としても、必要な方が有効な支援の施策につながるように、庁内の各関連部署等で協調しながら、この情報も活用し支援に向けて進めていってほしいと思う。

高校生奨学金に関しては市独自のものは廃止するとしても国あるいは東京都や民間のさまざまな奨学金制度もあるので、そういったものをフルに活用し、市内の高校生の学習環境、就学環境というものを整備していく、そういう方向に進んでいくという事で受け止めた。

3. 「ひのっ子若者みらいプラン(第1期日野市こども計画)(素案)」について
(報告)(資料3)

子育て課猪鼻主幹より「ひのっ子若者みらいプラン(第1期日野市こども計画)(素案)」について説明を行った。

(子育て課猪鼻主幹)

「新！ひのっ子すくすくプラン」の後継計画として、こども基本法・こども大綱などの国の方針や東京都子供・子育て支援総合計画(第3期)や子供政策強化の方針、こども未来アクションなどの都の方針を勘案して、「日野市子ども条例」、「日野市地域未来ビジョン2030」をベースに、市が取り組む様々な子ども施策を横断的に網羅する計画とする。また、各種根拠法令に基づく日野市の各種計画等を包含した計画となり、こどもの貧困解消に向けた対策の推進に関する法律も本計画の根拠法のひとつとなる。その為第2期、これから策定予定の第3期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針とも整合性を図った計画となっている。

資料2 ページ目は子ども・子育てに係る現状と主な課題で、子ども、若者本人や子育て当事者、子育て関連施設等を実施したアンケート結果であったり、庁内関係各課が「新！ひのっ子すくすくプラン」の進行管理を行う中で課題と感じたものを大きく5つにまとめたもの。この5つの課題を踏まえて計画策定に向けた課題として、子育て世代のニーズに対応したという保育・教育サービスの充実、身近な地域で気軽に相談できる相談窓口体制の整備、様々な理由で困難を抱える子ども・若者とその家庭を早期に把握し、支援する体制の構築の三つを挙げている。

資料3 ページは基本計画の特徴について。令和6年度完成の「みらいく」を子育て支援の総合拠点と位置付け連携の強化を重点としていること、子ども条例の理念に基づいた計画であることが特徴である。子ども・若者を施策の主体とし、彼らや子育て当事者の視点に立つことを基本理念として据えている。

資料4 ページは計画の構成について。ライフステージを通じて切れ目なく一人ひとりを大切にする支援の実現、子供の健やかな育ちへの支援、子育て・育ちを支えるまちづくり、子ども・若者の成長と自立への支援、以上四つの基本目標が設定されている。

資料5 ページは計画の体系図が記載されている。基本目標と方針・施策の関係が図示されている。

資料6 ページは計画の新たな取り組みについて。アンケート調査の項目を成果指標とし、国の子ども大綱に倣い目標数値を設定した。

アンケート調査項目を整理し、成果指標とする。

資料7 ページは新規拡充の取り組みについて。計画素案で新たに八つの主な取り組みを説明。

「ひのっこ若者未来プラン」という名称の計画には、日野市の子ども情報や基本理念が反映されており、すべての人の個性や人格を尊重し、子どもや若者が自分らしく生きられる環境の創出を目指している。親や地域の人々が子どもや若者に未来を託し、希望ある街を目指していくことが求められている。本計画素案はパブリックコメントを通じて89名から157件の意見を受け取り、その

中には10代、20代の若者からも意見が含まれており、今後の市の取り組みに活かしていく予定。

【質問・意見等】

①（小田川副委員長）

6ページの基本目標4の「ヤングケアラーという言葉と内容の認知度」や「子ども条例の認知度」が成果指標として設定されているが、子どもの貧困対策としては不適切に感じた。例えば児童虐待防止の取り組みや、子どもの生活実態調査のアンケート結果を基に家庭の事情によって子どもの自己肯定感がどのように異なるのか等を指標として設けるのはどうか。既にパブリックコメントが終了している段階であるため遅いが、子どもの貧困対策の指標としては検討の余地があるのではないか。（意見）

➡（子育て課猪鼻主幹）

「子ども大綱」に基づいた子どもの包括的な計画のところで、説明にあったアンケート調査については令和5年度の実施結果と令和10年度に予定されている調査の比較対照ができる。今回は市の重点課題である子どもの権利・子ども条例の認知度やヤングケアラーの認知度を成果指標として設定した。貧困対策については計画の中で触れ、詳細の部分については基本方針の中で、進捗や進行管理を図っていく。頂いた意見については次期の計画等であったり今後の計画の進捗管理でそのような視点も取り入れていきたい。（回答）

（事務局：地下）

第3期の子どもの貧困対策の基本方針の中で児童虐待防止の数や自己肯定感について指標と出来るよう検討していきたい。（補足）

②（和田委員）

10ページに記載の子ども食堂への支援について。保護者会を行ったり相談窓口を作っても、狙いをつけている方が来ていただけないため現状うまくいっていない。複合的な問題を抱えている子やその家庭にはなかなか政策を行ってもうまくいかないが、子ども食堂にはよく来るってような認識を持っている。他市で子ども食堂への支援で予算を計上したという記事を見かけた。ぜひ日野市でも取り組んでほしい。子ども食堂は貧困に該当しそうな子どもも参加できアプローチしやすくなるため、素晴らしい取り組みだと思う。

また、9ページの幼少期から小学校へのスムーズな移行を支援するための幼児教育と小学校教育の連携強化について。アメリカの学者曰く、幼児就学前に非認知能力を育むと将来的に貧困になる確率が低くなると言われている。その期間の教育が重要だが、日本では公立幼稚園とそれ以外で教育のレベルに差がある。非認知能力を含めた教育をより充実させることは本当に核となる貧困の対策の一つでないか。そのようなことに市として力を入れるのが良いのではない

か。(意見)

③ (福田委員長)

子ども食堂が提供するの単なる栄養摂取だけでなく、心の豊かさや安心感、家庭の厳しい子供たちへの温かい食事の場を提供することが出来る。厳しい家庭環境にある子供たちにとって、穏やかな気持ちで食事ができる場所の重要性について我々大人がしっかりと認識し、子ども食堂で感じる温かみはその子どもたちの支えとなり、「助けて」と言える環境づくりにつながるかもしれない。子ども食堂への支援はより積極的に進めていただきたい施策の一つと考えている。また、望まない出産は虐待との関係性が強いという背景から、親性の順備性といった、出産するより前の早い段階で親になること、次世代を育成することの構えをどのように作るかが重要になってくる。(意見)

④ (平田委員)

子ども食堂で、ボランティアに来た高校生の子たちが出産したばかりのお子さんを連れてきたお母さんと触れ合う機会があった。小さなお子さんをボランティアの高校生の女子が抱っこし、母親になることの想像を膨らませられる、といった命のつながりを感じられるような体験も子ども食堂では出来る。委員の皆様のご意見をいただけて心強い。(感想)

⑤ (子育て課長)

日野市では現在 14 の子ども食堂の活動を把握している。現在 2 団体から新たに開始したいとの相談も受けている。令和 5 年度より子ども食堂に対しての補助金を設立し、従来からの連絡会等も合わせて子ども食堂の支援を行っている。子ども食堂は貧困対策と結びつきやすいが、子どもは自分の貧困を隠す。日野市では子ども食堂を「地域の子どもおよびその保護者が気軽に立ち寄り、無料または安価で栄養バランスのとれた食事をとりながら、相互に交流を行う場を提供する取り組み」と位置付けており、利用の敷居を下げている。地域の児童館の職員も子ども食堂の周知をするように図っており、子ども食堂の支援は市でも続けていきたい取り組みである。(意見)

4. 第 3 期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針及び令和 7 年度以降の推進委員会委員について (協議)

事務局より説明を行った後、意見等を頂いた。

(事務局：地下)

第2期基本方針が令和8年度までの令和7年、8年の2ヶ年で見直しを行う予定。

見直しの視点として資料4の①～⑥の表で記している。特に、先ほど猪鼻主幹より説明があった通り、③の第1期日野市こども計画を踏まえた計画の見直しや、こども基本法でも強調されている通り④のこども・若者の意見の反映についても大切に進めていきたい。

またこれまでの委員会で進めてきた第2期の事業進捗や達成の可能性についても確認しながら検討を進めていく。

第3期基本方針の期間は令和9年度から11年度の3ヶ年の予定で、12年度以降はこども計画と一体化していく予定。

令和7年度に予定している「子どもと保護者の生活実態調査」について。

調査対象は市内在住の小学5年生とその保護者、中学2年生とその保護者、16～17歳の高校2年生世代の子どもとその保護者全員で、不登校の子や病気療養中等で学校に登校できていない方や、市外の学校に在籍している児童・生徒も対象とする予定。

調査時期については令和7年9月頃を予定。学校経由並びに郵送で配布予定。調査内容として収入や家計の逼迫、子どもの体験や所有等の欠如という3点に関する設問を入れて、生活困難層毎に分けて、生活や学習の状況、経済状況や保護者の状況と、生活の状況等を把握する。

続いてその他こども・若者の意見聴取の工夫というところで、現在考えているのが、児童館等でのインタビュー、オンライン上で意見を募る日野市地域共創プラットフォームというシステムの活用。また当委員会への子ども・若者の参加等、リアルとオンラインなど様々な手法を用いて実際の声を集めていきたいと考えている。

続いて見直しスケジュール案について。

令和7年度と8年度のスケジュールだが、現在第3期方針の策定支援事業者をプロポーザルにて選定しているところ。契約自体は4月予定で、以降は事業者と共に具体的に進めていく予定。

資料右側の枠内については、今後の本委員会における内容の予定で、令和7年度8年度については年4回実施とさせていただきたい。7年度の大きな動きとしては各種調査の実施、調査結果報告、そして素案作成の着手までを予定している。表の上から6つ目以降、7月から10月にかけては様々な調査を行い意見・データを集めていく予定。大綱に基づく指標データの庁内調査や、関連事業の庁内調査、また平田委員、藤浪委員のような子どもの貧困対策の活動をしてくださっている市民団体の皆様への調査や、リアルとオンラインでの子ども・若者の意見聴取。そして小中高校生の保護者に対する生活困窮の実態調査、また、世帯収入を基とした子どものいる世帯の低所得率調査といった調査をし

ていく予定で、そのデータを方針策定の基礎資料としていく。
前回第2期の更新の策定期間が当初の予定よりも半年ほど遅れてしまったことから余裕の持ったスケジュールにしている。

(事務局：青木)

令和7年度以降の推進委員会委員についての説明。

委員の皆様は委嘱期間が2年間の為、本来であれば今年度で任期満了となるが、令和7年度より基本方針見直し期間の為、今迄にいただいているご意見等や各種調査等を基に見直しを進めていきたいと考えている為、引き続き委員をお引き受けいただきたいと考えている。

また、中村委員、千葉委員、和田委員については日野市子どもの貧困対策推進委員会設置要綱に定める構成機関の代表者という事になるので各機関の判断によって変更の可能性もあるかと思われる。

【質問・意見等】

①(岩谷委員)

子ども・若者の意見をできるだけ反映させるためにという事だが、今までにそのような形で声を吸い上げてまとめたものというものはあるのか。(質問)

➡(事務局：地下)

第2期方針策定の際は市民活動団体への調査や、子どもと保護者に対する調査はしているが、オンライン上で意見を募ったり、児童館等での意見聴取等という事はしていなかった。(回答)

➡(子育て課猪鼻主幹)

先ほど説明した、ひのっこ若者みらいプランの策定については、第2期子どもの貧困対策基本方針と同じように小学5年生、中学2年生、高校2年生相当のアンケートを実施した。また具体的にターゲット層をしぼり、支援の声を上げづらい子のいる可能性のある、子どもの居場所等に出向いてインタビューを行った。個別にヒアリングしている為数的には多いわけではないが、生の声として、双方向でのやり取りを行う事で拾えることもあったかと思う。こども計画ではそういった形で子どもの意見を取り入れている。(補足)

②(平田委員)

日野駅のコンビニに行った際に「子どもの味方スペース」が1枚だけヨレヨレで残っていたので持ってきた。私自身どこに行ってもこちらの冊子を気にして見ている。ヨレヨレになっているという事は誰かが手に取って見たんだろうと考えるようにしている。また、これしか残っていないという事は他に持って帰った子が何人、何十人といえるのかなと思う。この冊子はとても大事なものだ

と思っているので、ぜひ続けてほしい。ただこの管理についてはどのようにしているのか、不足していれば追加をしたり、汚れていれば新しいものに差替えるなどしてもらえると、誰かがコンビニに行ったときに持って帰れるのではないかと思うので、是非よろしくお願ひしたい。(意見)

➡(事務局：地下)

とても多くのスーパー、コンビニに配架したため、いいことではあるが管理が行き届いていないところもあり申し訳ない。一部 QR コード等によりデータ版の配布や、追加の依頼のできるフォーム等の設置もしているが、うまく稼働していない。来年度以降また印刷をして配布する予定の為、補充等管理の方法も含めて検討していく。また第3期の方針の際にも継続したいと考えている。
(回答)

(福田委員長)

当事者の声、現場の声、子ども・若者の声をどう取るか、こちらの聞き取る力が試されているので、色々な方法で丁寧に丁寧に耳を傾けるという事が必要かと思う。

現在各学校の児童生徒については日野市は個人用の1人1台端末を持っていて、そういったもので匿名性があるようにすることでいかなる時でも声をあげられるような、そういった工夫をされていると思う。しかしさらに子どもたちの発信を促すような工夫、例えば対面よりもインターネット・SNS上で発信する方が気持ち楽というお子さんも増えてきていると思うので、その中で明確なSOSは出していないが、匂わせる様な発信があったりすることもあると思う。そういったところを意見聴取まで行かないかもしれないが、声なき声をくみ取るといった、そういった観点も必要ではないかと思う。

事務局としてはパブリックコメント実施の際には学校や関係団体等にも協力いただきたいと考えているので色々意見伺いたいと考えているので、本日参加されている委員の中でも、前田統括指導主事、各校長先生に見直しについての意見を伺いたい。(意見・質問)

③(前田統括指導主事)

子どもの意見というところでは、子どもなんでも相談などで端末を使ってアクセスできるようにしているので、そういったところを活用しながら子どもの声を率直に回収していくという事は、やり取りも含めてできると思う。(回答)

④(千葉委員)

児童は1人1台端末を持っているのでおっしゃる通りの方法で子どもの意見を吸い上げるという事は一つのやり方としてあるので、教育委員会とも相談

しながら進めていきたいと思う。(回答)

⑤(和田委員)

同じく1人1台端末を持っているので調査自体は可能であるが、一斉に調査をしますと言って実施しても、学校に来ていない子にそういった対象の子が多い。その為繰り返しやっていくか、いつでも回答できるようにしていくといった方がスムーズにできると思う。(回答)

(福田委員長)

子ども・若者の意見聴取というのは様々な自治体で進められていて、私自身もそのうちのいくつかの自治体とも関わっている。その中で、自分の体験が世の中を変えていく、自分自身にもいい形で戻ってくるものなんだという、そういうイメージが無いと単なる意見を聞かれて終わりという事になりかねないだろうという意見も出ていた。やはり1人1人の意見を丁寧にくみ取って、それが施策に反映されて社会が変わっていく。その変革のイメージというのを保護者の方含めてどう伝えていけるのかというところも今後の我々の課題のひとつであると考えている。(意見)

⑥(阿部委員)

少し話は戻ってしまうが、見直しの視点のところ、義務教育の間は端末で意見をだせるが、16歳から17歳の子やその保護者等、私自身ほっともで中学生、高校の子を見ているがとても難しい時期であると思っている。守られている時期は大人目や地域目があるが、この狭間にいる高校生世代、特に例えば進学していないお子さんで、ひきこもり状態の子や貧困のご家庭といったそういった世帯の調査データがこれからの時代大事だと痛感している。できればそういった世帯でのアンケートが何%回収できたかであったり、今後見直しをしていくのであればそういった義務教育を終えて成人になるまでの狭間の世帯の事も重要視して頂きたい。(意見)

⑦(平田委員)

私も同意見。私の身近でも今高校生でこれから卒業する子がいる。その子はこれから卒業して就職するのか、学校に行くのかというところで、成績もいので学校に行くのかなと思っていたが、自分に自信がないというところでまずはアルバイトからという事を選んだ。まずは自分に自信がつくまではアルバイトでという事でそれはそれで素晴らしいことなんだよという風に伝えた。しかしそういった子がいる中で子ども達がニートになってしまい、そこで困窮者が誕生してしまうと同じ事の繰り返しになってしまうので、是非高校2・3年生

の子どもたちが想いをうまく伝えて、話せる人がいるといいなと思う。(意見)

⑧ (星野委員)

子ども・若者がつぶやきのように意見を出すという話があったが、背景を汲み取ったうえで取り上げた方がよいのではないか。子ども・若者の貴重な意見を取り上げてほしい。(意見)

⑨ (中村委員)

前回調査と今回予定している調査の結果を対比し、どこがどんな風に違うのかわかるようにしていただきたい。(意見)

(小田川副委員長)

高校生世代の中でも特に困難な家庭環境にある子どもたちが抱える難しい気持ちに寄り添うことが重要であると考えている。現場では、彼らのこんがらがった気持ちを一緒に解きほぐし、どう生きたいか、どのような選択をするべきかを考える対話の中で、提供できる選択肢が市の施策として用意されているかが重要である。例えば、親元を離れて独立したいという希望がある場合、住まいや教育、仕事といった面で実現できる選択肢が提供されているか、方針で反映できるかの議論をする必要があると感じている。

5. その他

【報告・連絡】

(平田委員)

広報ひのの新年号に子どもの居場所の紹介があり、その一つにおむすびキッチンを掲載してもらった。1月4日に早速市民の女性の方が子ども食堂にシュークリームをプレゼントしたいという提案があった。ほかにも、市民の男性の方から広報を見たらうえでお米を渡したいのでおにぎりを沢山作ってあげてください、という電話や別のお米屋さんからお米が自宅に届いていた、などの出来事があった。近頃テレビコマーシャルで子ども食堂の紹介をしているというのも影響があるだろうが、広報に掲載していただいたおかげなので感謝をしたい。引き続き子どもたちの未来に向けて頑張っていきたい。(感想)

(事務局：市川)

今後の予定について、次回委員会開催は令和7年6月に災害対策本部室にて開催予定。日程が決まり次第改めて連絡する。庁内連絡会委員へ、5月ごろを目途に「日野市子どもの貧困対策に関する基本方針」の各課事業の令和7年度における第1回目の進捗状況を実施予定。依頼については後日庁内掲示板を通

して行う。(連絡)

【副市長挨拶】

(波戸副市長)

日野市高校生奨学金の制度について、市全体で廃止するか頭を悩ませたが子育て世帯の方への金銭給付が充実してきているため、限られた財源を別の形で使えるように終了に向け検討を進めている。

ひのっこ若者みらいプランの説明があったが、若者という単語がキーワードとなっている。子どもの貧困対策では若者向けの事業も複数確認しているが全体の子育て施策としてはもう一步踏み出していきたい。子ども・若者を本委員会に参加してもらおう等意見が出たが、どのような形が良いか走りながら検討していきたい。次期の計画策定に向けても複数の委員会を通して積極的にご意見をいただきたい。

本委員会は庁内会議の中でも多くの部署が参加している。これは子どもの貧困という問題の原因が一つではなく複数に絡み合っており、一つの部署のみが前面に立つだけでは解決していかないからである。本当に支援が必要な子は子ども食堂には参加するという話もあったため、引き続き多様な主体が連携していくようお願いしたい。

委員長より、親になることについて早い段階から意識することが重要であるという発言があった。日野市の取組として、先日みらいくにおいて産婦人科の先生をお呼びして将来の妊娠について子ども向けに講演会を開いた。自発的に小・中学生の子どもが参加していた。日本は性教育について触れづらい分野だという認識が強いが、子どもたちが前向きに知識をつけて良いのだと伝わってほしい。

最後に、行政の支援だけではなく国や都の支援が近年どんどん変化している。その都度情報共有しながら市としてどこまで手を入れていけば良いか、本委員会で引き続き検討していきたい。

作成者

セーフティネットコールセンター